

昭和46年 茨城県の賃金,労働時間および雇用の動き

県統計課労働統計係

I 概況

昭和46年の茨城県の賃金,労働時間および雇用の動きを,毎月勤労統計地方調査の結果からみるとその特徴として,次の点があげられる。

(1)46年の名目賃金は産業総数1人平均月間で78,153円と前年に比べ15.9%増で,前年の上昇率16.7%にくらべ0.8ポイント下回つた。また,全国平均の14.4%に比べると,1.5ポイント上回っている。

第1表 名目賃金全国比較

区 分	41年	42	43	44	45	46	
茨 城	36,878	42,417	50,334	57,788	67,429	78,153	
対前年比		13.3	15.0	18.7	14.8	16.7	15.9
全 国	43,925	48,714	55,405	64,333	74,436	85,120	
対前年比		11.6	10.8	13.7	16.1	15.7	14.4

注) 対前年比は実数により計算。

(2)実質賃金は,消費者物価指数が前年を大きく下回つたにもかかわらず,名目賃金の上昇率が鈍化しているため,9.2%にとどまり,前年の上昇率11.2%,2.0ポイント下回っている。

(3)賃金を内訳でみると,平均月間定期給与(きまつて支給する給与)は,58,935円で前年に比べ14.9%増で45年の伸び率15.1%を0.2ポイント下回り,平均月間特別給与も,19,218円で,対前年比18.9%増で,前年の伸び率22.2%を3.3ポイント下回っている。

(4)出勤日数は,1人平均月間22.2日で,前年と同じ出勤日数となった。

(5)総実労働時間は1人平均月間184.7時間で前年に比べ2.5%(4.7時間)減となり,減少傾向が続いている。

(6)労働時間を内訳でみると,所定労働時間は1人平均月間168.3時間で,前年に比べ0.5%減と減少傾向にあり,また所定外労働時間も景気の停滞を背景に16.4時間と18.8%(3.8時間)の減少となった。

(7)雇用は,前年に比べ1.0%増となったが,前年の伸び率29.4%に比べると28.4ポイント下回っている。

II 賃金の動き

1. 鈍化した賃金上昇率

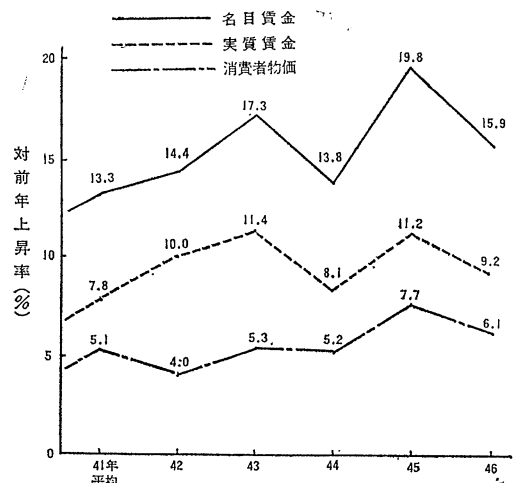
昭和46年の常用労働者1人平均月間現金給与総額は,78,153円で,前年に比べ15.9%の増加であったが,前年の上昇率16.7%に比べ0.8ポイント減少した。

この賃金上昇率の内容をみると,定期給与はベースアップ率の低下や,所定外労働時間の大幅減少,賞与の伸

び率の大幅低下によるもので,これを産業別にみても運輸・通信業,製造業を除いて他の産業はいずれも前年の伸び率を下回り,特に卸売業,小売業,建設業が著しく鈍化した。また,製造業の中では非鉄金属,金属製品,機械製造,精密機械などの伸び率が鈍化している。

この賃金の上昇率は,いずれの産業においてもほぼ同率に近く,その結果産業間の賃金水準の差は,前年とほぼ同様であった。この結果,消費者物価の騰勢が前年に比しやや緩和されたものの,実質賃金の伸び率は9.2%増と,これも45年の11.2%増より下回っている。(第1図)

第1図 賃金上昇率の動き(調査産業計)



これを全国平均と比べてみると,名目賃金では1.4ポイント,実質賃金では1.3ポイント,それぞれ上回る結果となった。(第2表)

2. 定期給与

昭和46年の常用労働者の1人平均月間給与総額は産業総数で58,935円で前年に比べ,14.9%増で,45年の伸びに比べ0.2ポイント下回っている。

これを産業別に定期給与の動きをみると,鉱業18.9%増を最高に全産業が伸びているが,伸び率が前年を上回つたのは製造業15.1%,電気・ガス・水道業13.8%のみで他の産業はいずれも上昇率が前年を下回っている。

最も高い伸び率を示している電気・ガス・水道業でも前年を10.5ポイント上回つたにすぎなかった。(第3表)

第2表 賃金の推移(産業総数)

(昭和45年=100)

年 次	茨 城				全 国					
	現金給与 総 額	名目賃金 指 数	対前年 増 加 率	実質賃金 指 数	対前年 増 加 率	現金給与 総 額	名目賃金 指 数	対前年 増 加 率	実質賃金 指 数	対前年 増 加 率
昭和41年	36,878	54.7	13.3	67.9	7.8	43,925	58.2	26.0	72.1	19.8
42	42,417	62.6	14.4	74.7	10.0	48,714	65.0	11.7	77.6	7.6
43	50,334	73.4	17.3	83.2	11.4	55,405	73.9	13.7	83.7	7.9
44	57,788	83.5	13.8	89.9	8.1	64,333	85.5	15.7	92.0	9.9
45	67,429	100.0	19.8	100.0	11.2	74,436	100.0	17.0	100.0	8.6
46	78,153	115.9	15.9	109.2	9.2	85,120	114.5	14.5	109.9	7.9

第3表 常用労働者1人平均月間きまつて支給する給与額

年次	総数	鉱業	建設業	製造業	卸売業・小売業	金融・保険業	運輸・通信業	電気・ガス・水道業	
41年	28,958	34,778	25,380	27,562	23,233	31,635	34,125	47,191	
42	33,290	37,212	29,616	32,336	24,387	34,152	38,699	53,167	
43	38,520	42,907	35,277	37,671	28,404	41,001	44,259	57,368	
44	44,562	49,743	39,887	43,823	34,528	47,195	51,088	64,725	
45	51,272	60,877	55,065	49,238	43,977	55,342	61,300	66,847	
46	58,635	72,381	64,082	56,654	49,674	62,611	71,603	76,039	
対前年比	42	115.0	107.0	116.7	117.3	105.0	108.0	113.4	112.7
	43	115.7	115.3	119.1	116.5	116.5	120.1	118.4	107.9
	44	115.7	115.9	111.7	116.3	121.6	115.1	115.4	112.8
	45	115.1	122.4	139.8	112.4	127.3	117.3	120.0	103.3
	46	114.9	118.9	116.4	115.1	113.0	113.1	116.8	113.8

3. 特別給与

昭和46年の常用労働者の1人平均月間特別給与は19,218円(前年16,157円)で前年に比べ18.9%増となり、前年の伸び率22.2%に比べ3.3ポイント減となつた。これを産業別にみると建設業(30.9%増)、運輸・通信業(30.4%増)製造業(18.7%増)、金融・保険業(9.9%増)卸売業・小売業(4.4%増)の順で増加しているが、前年の伸び率に比べるといずれも鈍化している。

さらに特別給与を夏期手当(6~7月)と年末手当(12月)についてみると、夏期手当は44,836円で12.0%増、年末手当は11,556円で16.4%増となつているが、前年の伸び率夏期手当(22.6%増)年末手当(25.7%増)に比べるとかなり下回つている。これは46年後半より景気後退が影響したものとと思われる。

4. 賃金水準

賃金水準を全国平均と比べると、全国では1人平均月間現金給与総額は85,120円となり、本県の場合は78,153円で8.2%下回つている。この賃金格差を格差係数でみると、39年から年々縮少の傾向にあつたのが、44年には格差拡大傾向となつた。しかし、45年に再び0.8ポイント46年に1.2ポイントと格差を縮め91.8%となつた。(第4表)

第4表 賃金の格差係数

区分	39年	40	41	42	43	44	45	46
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
茨城	82.0	82.7	84.0	87.1	90.8	89.8	90.6	91.8

産業別に賃金格差をみると、最も高い産業は電気・ガス・水道業(138.9)で前年(148.4)に比べ下降傾向を示しているものの依然高い水準を示している。また、最も低い産業は卸売業・小売業(81.2)であつた。

5. 実質賃金の動き

実質賃金指数は、昭和45年(100.0)に比べると109.2となり前年に比べ9.2増加した。前年の増加率11.2%に比べ2.0ポイント下回つており、実質賃金の伸びも鈍化している。

Ⅲ 出勤日数および労働時間

1. 出勤日数

昭和46年における産業総数1人平均月間出勤日数は、22.2日で前年と同じ出勤日数となつた。前年に比べ増加

した産業は建設業の22.9日、卸売業・小売業の24.3日でそれぞれ0.1日~0.2日のわずかな増加で、他産業は減少、全体としては前年同様横ばい状態となつている。男女別にみると、男子は前年よりやや減少し平均22.3日、女子は増加し22.0日となつている。

2. 続く労働時間の減少

昭和46年における産業総数1人平均月間総労働時間(184.7時間)をみると、出勤日数が横ばいとなつたにもかかわらず、前年比2.5%、(4.7時間)減となり、前年の1.9時間より2.5時間減となり、44年から減少傾向を示している。

男・女別にみると、男子は1人平均月間189.5時間で3.4%減で、1日平均7.6時間の労働となつた。女子は1人平均月間173.9時間で、1人1日平均6.9時間の労働となつている。これを前年に比べると男子は6.6時間女子は1.3時間の減となつている。総実労働時間を所定内労働時間と、所定外労働時間でみると、所定内労働時間は、産業総数では168.3時間で前年に比べ0.5%(0.8時間)の減、所定外労働時間では16.4時間で前年に比べ18.8%(3.8時間)の減となり、所定外労働時間の減少が目立っている。労働時間はここ数年來、減少が続いているが、所定外の労働時間の減少は景気後退の影響と週休二日制によるものと考えられる。

Ⅳ 雇用の動き

1. 茨城県における46年の雇用の動きは、年間を通じてわずかに増加を示した。産業総数の雇用水準について、常用雇用指数(45年=100.0)で101.0と前年に対し1.0増加した。

雇用の動きを産業別にみると、増加を示した産業は金融・保険業10.8、運輸・通信業1.0、製造業0.8の順でわずかな伸びを示した。

さらに、雇用の動きを入、離職率の状況によつてみると産業総数の入職率は2.0%となり、前年より0.6ポイント低く、また離職率は0.1ポイント低く2.2%となつている。

入・離職率についてこれを月別にみると、入職率は4月が最も高く、一般的には年度初めに高く年度末になるにしたがつて低くなる傾向がみられる。つぎに離職率が最も高いのは4月、5月、10月の順で一方低いのは11月、12月となつている。